

事務事業名		協働推進事業		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	219 市民参画と協働の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 24 年度～)	
	基本事業名	013 市民活動推進のための環境づくり		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 09 01	
所属	部課名	企画政策部市民協働準備室		事務事業区分	
	課長名	遠藤 和枝		☒ A 政策事業 ☐ B 施設整備 ☐ C 施設管理 ☐ D 補助金等 ☐ E 一般(1～4以外)	
	係名	電話	0192-27-3111		
	担当者	新沼 晶彦	内線	214	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民・企業・行政が、それぞれの責任において協力しながら取り組む仕組みを構築する。 ・市役所と市民活動団体等との意見交換会の開催 ・大船渡市市民活動支援協議会の設置に係る負担金の拠出				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 意見交換会開催回数 回 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・市内3NPO法人)の設置に係る負担金の拠出 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 大船渡市市民活動支援センター事業実施業務(内容は、復興支援員の人件費及び活動費)を特定非営利活動法人おおふなと市民活動センターへ委託			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 市民活動団体等 団体 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 意見交換会に参加した団体数 団体 シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・自主的にまちづくりに取り組む			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	18,488	18,488	16,488	16,000	16,000	12,000
	事業費計(A)		千円	18,488	18,488	16,488	16,000	16,000	12,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	19,688	19,688	17,688	17,200	17,200
⑤活動指標		ア	回	2	1	1	1	1	
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	団体	104	146	165	150	150	150
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	団体	40	7	29	20	20	20
		シ							
		ス							

事務事業ID	1504	事務事業名	協働推進事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市民との協働を進めるにあたり、市内のNPO法人や市民活動団体等の活動状況を把握しつつ、活動支援のあり方について平成24年度から検討することとしたため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

市民との協働は、東日本大震災後においても需要が増していることから、各種計画策定や施設整備等を検討する際、考慮する必要がある。
平成25年度に、市、社会福祉協議会及び市内3NPO法人が構成する大船渡市市民活動支援協議会が大船渡市市民活動支援センターを開設して、市民活動に係る情報収集や団体への情報提供等、市民活動団体を支援する体制が構築された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

公設民営による市民活動支援センターは、被災地では初の試みである。市議会からは、市民活動支援センターの活動内容のPRと、活動団体の自立を求める意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 市民活動団体等が、団体間の連携促進や活動の充実などを図ることは、自主的にまちづくりに取り組むことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 協働のまちづくりを進めていくためには、市民活動団体等だけの活動ではなく、行政も積極的に関与していく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 市民活動支援センターと市が協働しながら、団体の交流機会の創出にとどまらず、団体間の連携や団体のスキルアップ機会の提供など、意図は拡充することができる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市民活動支援センターと市が協働しながら、センターがその機能を十分に発揮することで成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 市民活動団体等の活動が衰退し、あるいは団体が連携する環境が減るため、協働の推進が図られなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 当該事業の核となる市民活動支援センターのスタッフの人件費及びスタッフの活動費であり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 職員1人が必要最小限の時間で業務にあたっているところであり、削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 本事業は、多くの団体等に対して受益をもたらすものであり、特定の受益者はいない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																			
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
市民活動支援センターと協働し、東日本大震災発生後の市民活動の支援を実施してきたところであり、市民活動も震災前より活発になっているところではあるが、今後は、復興が収束するなかで、コミュニティ組織との協働促進に向けた取組の強化を検討する必要がある。		<table><tr><th></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 本事業の推進により、市民活動の促進が図られ、市政運営及び地域経営における「協働」の機運が醸成されているが、中間支援組織への理解を深め、より活発な市民活動を促進するため、市民に対し本事業の更なる周知を図る必要がある。また、地区における住民主体のまちづくり活動を促進するため、地区との「協働」を意識した事業展開を検討する段階にきている。
---	---